令和 4 年度 政策討論会 第三分科会(第 3 回) 要点記録

- •日時 令和 4 年 9 月 29 日(木)
- •場所 第1委員会室
- •会議時間 10:00~11:15
- ・出席者

岸田 厚(座長)

友永 修(副座長)

反甫 旭

宇野 真悟

南 加代子

井舎 英生

京西 且哲

岡林 憲二

(座長、副座長以下は議席番号順)

•議事内容

- 1. 今回のテーマであるサテライトオフィスの誘致について、担当課である魅力創造 部産業政策課を招聘し、これまでの取組みと分析について話を伺った。 本市でのサテライトオフィス設置は「郊外型」の分類に分けられる。どうしても働く 場が都市部に集中してしまう傾向にある。
- 2. 本市が進めてきたサテライトオフィスの企業誘致の現状については、令和 3 年度 「岸和田市テレワーク導入促進業務委託」事業で、導入に向けたセミナー(市民向け・事業者向け)等の開催や中小企業へのアドバイザー派遣。プロモーション活動として近畿圏及び東京都の一定規模以上の事業所 3,000 社に調査票を郵送。回答数 113 社(3.8%)であった。その後、回答いただいた 113 社を中心に、サテライトオフィス・テレワーク施設開設支援補助金等を案内しながら誘致活動を進めたが、サテライトオフィス新規開設には至らなかった。今後の誘致活動は未定である。
- 3. 目的(雇用創出・若年層の地域就労)を明確にし、共通認識のもとターゲットを絞り込み具体的な施策の実施が必要ではないか。例えば、IT 関連会社との繋がり等のある人脈を模索、サテライト企業誘致の専門家や専門業者への業務委託、学校でのIT教育の強化(長期的な人材育成)などを進めるなど、補助金等の助成支援制度だけでなく、同時に岸和田市を選んでいただけるような仕掛けづくりが必要である。その為の、提言・提案をまとめたい。

- 4. 次回は、10月21日(金)10時~で、課題解決に向けて、具体的な意見を出し合い 討論を進める予定。
- ◎発言要旨は以下の通り(順不同)
- ●岸和田市にIT企業の誘致はなかなか厳しいと思う。岸和田の特色を活かした戦略が必要で、例えば農業や水産業とつながることはできないか考えていきたい。
- ●働く場所の拡充対策を担当する産業政策課の説明を受けて、本市の雇用拡大に向けた対策が必要であると確信しました。従来から進めている企業誘致(工場等)と併せて、比較的早く事業の開始が可能な「サテライトオフィス」の誘致を重要施策に位置付け事業化すべきです。誘致対象を成長産業である IT 関連企業とすることで、既存産業・地場産業の事業展開に貢献できるものと考えます。将来に向けて、市立産業高校や近畿職業能力開発大学校での IT 技術者の育成や指導者の雇用による人材確保を進めることと、テレビ岸和田による通信インフラの整備も必要と考えます。そのために、市職員だけでなくマーケティング専門の民間人材を期限付き職員として雇用し、戦略的な推進計画の策定に着手すべきです。
- ●本市の、農漁業は大阪府内でもトップクラスの出荷量である。その様な資源を持つ 強みを更に活かすために、どのような課題を抱えているのか。そして、その課題に 対し、IT 環境の分野で働く職種の方が持ち得る知識があると考える。先進事例を 参考にするなど本市の状況を知るべきだ。
- ●本市に IT 企業のサテライトオフィスの誘致を考える上で、IT 業界は通信インフラ業界、情報処理サービス業界(所謂 SIer)、インターネット WEB 業界、ソフトウェア業界、ハードウェア業界などに分けられる。このうち通信インフラ業界は、本市ではテレビ岸和田が該当し、テレビ岸和田の事業規模がほぼ本市での通信インフラ業界の規模である。ハードウェア業界は、生産設備が必要であり、大規模な企業の進出には敷地と時間が必要であり、現実的ではない。また、情報処理サービス業界は、客先の企業のシステムを制作、管理が業務であり、サテライトオフィスという考えに一致しない。本市でサテライトオフィスの展開の可能性があるのは、インターネット WEB 業界、ソフトウェア業界である。本市は、大阪市の郊外であると考えられるが、大都市郊外でサテライトオフィスとして成功している事例はなく、本市独自のサテライトオフィスのモデルを確立する必要があると考える。

●IT 企業がサテライトオフィスの開設を判断するのは、その地で優れた IT 人材が採用できるか否かである。岸和田市は数社の IT 企業にサテライトオフィスへ進出の調査をしたら良い。岸和田市外の IT 企業に勤務する技術者などにサテライトオフィスについて意見を求める。市役所が第三セクターの IT 企業を設立して、市役所業務の IT アプリなどの開発サービスを行うと共に、他市へのアプリ開発・運営サービス事業を行う。IT アプリ開発には、職業能力開発大学校や産業高校などの人材を活用する。